

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収					
		就労支援事業収入	1,250,000	1,347,845	△97,845	
		障害福祉サービス等事業収入	53,286,000	54,121,890	△835,890	
		経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
		受取利息配当金収入	3,000	4,037	△1,037	
		その他の収入	508,000	561,750	△53,750	
		事業活動収入計(1)	55,097,000	56,085,522	△988,522	
		支				
		人件費支出	41,099,000	40,360,523	738,477	
		事業費支出	9,480,000	9,022,910	457,090	
	事務費支出	6,730,000	6,200,527	529,473		
	就労支援事業支出	1,400,000	1,404,716	△4,716		
	その他の支出	350,000	315,532	34,468		
	事業活動支出計(2)	59,059,000	57,304,208	1,754,792		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,962,000	△1,218,686	△2,743,314		
施設整備等による収支	収					
		固定資産売却収入	0	1,000	△1,000	
		施設整備等収入計(4)	0	1,000	△1,000	
	支					
	固定資産取得支出	4,070,000	3,875,936	194,064		
	施設整備等支出計(5)	4,070,000	3,875,936	194,064		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,070,000	△3,874,936	△195,064		
その他の活動による収支	収					
		積立資産取崩収入	4,016,827	4,016,827	0	
		その他の活動収入計(7)	4,016,827	4,016,827	0	
	支					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,016,827	4,016,827	0		
	予備費支出(10)	438,000	—	438,000		
	0	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,453,173	△1,076,795	△3,376,378		
	前期末支払資金残高(12)	70,022,064	70,022,064	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	65,568,891	68,945,269	△3,376,378		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	1,347,845	1,331,671	16,174
	益	障害福祉サービス等事業収益	54,121,890	55,009,740	△887,850
		経常経費寄附金収益	50,000	978,097	△928,097
		サービス活動収益計(1)	55,519,735	57,319,508	△1,799,773
	費	人件費	40,360,523	43,361,432	△3,000,909
		事業費	9,192,735	10,455,318	△1,262,583
		事務費	6,200,527	12,702,631	△6,502,104
		就労支援事業費用	1,404,716	1,453,372	△48,656
		減価償却費	6,043,347	6,920,966	△877,619
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,484,256	△1,642,802	158,546
サービス活動費用計(2)		61,717,592	73,250,917	△11,533,325	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,197,857	△15,931,409	9,733,552	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	4,037	3,023	1,014
	益	その他のサービス活動外収益	561,750	847,763	△286,013
		サービス活動外収益計(4)	565,787	850,786	△284,999
		その他のサービス活動外費用	315,532	440,003	△124,471
	サービス活動外費用計(5)	315,532	440,003	△124,471	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		250,255	410,783	△160,528	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,947,602	△15,520,626	9,573,024	
特別増減の部	収	固定資産売却益	999	0	999
	益	特別収益計(8)	999	0	999
		固定資産売却損・処分損	1	160,813	△160,812
	特別費用計(9)	1	160,813	△160,812	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		998	△160,813	161,811	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,946,604	△15,681,439	9,734,835	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		85,168,914	89,487,353	△4,318,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		79,222,310	73,805,914	5,416,396
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,016,827	11,363,000	△7,346,173
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		83,239,137	85,168,914	△1,929,777	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	71,172,972	71,908,933	△735,961	流 動 負 債	2,167,503	1,717,044	450,459
現 金 預 金	62,093,131	62,260,937	△167,806	事 業 未 払 金	2,167,503	1,717,044	450,459
事 業 未 収 金	8,988,841	9,447,371	△458,530	負 債 の 部 合 計	2,167,503	1,717,044	450,459
前 払 費 用	30,800	30,800	0	純 資 産 の 部			
1年以内振替予定長期前払費用	60,200	169,825	△109,625	基 本 金	48,591,881	48,591,881	0
固 定 資 産	105,766,177	112,010,617	△6,244,440	基 本 金	48,591,881	48,591,881	0
基 本 財 産	83,986,617	87,901,451	△3,914,834	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	33,094,584	34,578,840	△1,484,256
土 地	15,618,102	15,618,102	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	33,094,584	34,578,840	△1,484,256
建 物	68,368,515	72,283,349	△3,914,834	そ の 他 の 積 立 金	9,846,044	13,862,871	△4,016,827
そ の 他 の 固 定 資 産	21,779,560	24,109,166	△2,329,606	設 備 等 整 備 積 立 金（就 労）	818,044	818,044	0
土 地	4,000,000	4,000,000	0	就 労 支 援 事 業 移 行 時 積 立 金	0	416,827	△416,827
建 物	2	2	0	人 件 費 積 立 金	5,000,000	5,000,000	0
構 築 物	3	3	0	施 設 整 備 等 積 立 金	4,028,000	7,628,000	△3,600,000
車 輛 運 搬 具	5,752,958	3,383,478	2,369,480	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	83,239,137	85,168,914	△1,929,777
器 具 及 び 備 品	1,969,505	2,457,749	△488,244	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	83,239,137	85,168,914	△1,929,777
権 利	94,978	102,013	△7,035	（うち当期活動増減差額）	△5,946,604	△15,681,439	9,734,835
ソ フ ト ウ ェ ア	66,070	192,850	△126,780				
設 備 等 整 備 積 立 資 産（就 労）	818,044	818,044	0				
就 労 支 援 事 業 移 行 時 積 立 資 産	0	416,827	△416,827				
人 件 費 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000	0				
施 設 整 備 等 積 立 資 産	4,028,000	7,628,000	△3,600,000				
差 入 保 証 金	50,000	50,000	0				
長 期 前 払 費 用	0	60,200	△60,200	純 資 産 の 部 合 計	174,771,646	182,202,506	△7,430,860
資 産 の 部 合 計	176,939,149	183,919,550	△6,980,401	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	176,939,149	183,919,550	△6,980,401

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	勘定科目	社会福祉事業		合計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	ワークランド桂川			
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	0	1,347,845	1,347,845	0	1,347,845
	障害福祉サービス等事業収入	0	54,121,890	54,121,890	0	54,121,890
	経常経費寄附金収入	0	50,000	50,000	0	50,000
	受取利息配当金収入	171	3,866	4,037	0	4,037
	その他の収入	0	561,750	561,750	0	561,750
	事業活動収入計(1)	171	56,085,351	56,085,522	0	56,085,522
	支出					
	人件費支出	96,120	40,264,403	40,360,523	0	40,360,523
	事業費支出	197,860	8,825,050	9,022,910	0	9,022,910
事務費支出	152,868	6,047,659	6,200,527	0	6,200,527	
就労支援事業支出	0	1,404,716	1,404,716	0	1,404,716	
その他の支出	0	315,532	315,532	0	315,532	
事業活動支出計(2)	446,848	56,857,360	57,304,208	0	57,304,208	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△446,677	△772,009	△1,218,686	0	△1,218,686	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	1,000	1,000	0	1,000
	施設整備等収入計(4)	0	1,000	1,000	0	1,000
支出	固定資産取得支出	0	3,875,936	3,875,936	0	3,875,936
	施設整備等支出計(5)	0	3,875,936	3,875,936	0	3,875,936
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△3,874,936	△3,874,936	0	△3,874,936
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	4,016,827	4,016,827	0	4,016,827
	その他の活動収入計(7)	0	4,016,827	4,016,827	0	4,016,827
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	4,016,827	4,016,827	0	4,016,827
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△446,677	△630,118	△1,076,795	0	△1,076,795
前期未支払資金残高(11)		17,484,487	52,537,577	70,022,064	0	70,022,064
	当期末支払資金残高(10)+(11)	17,037,810	51,907,459	68,945,269	0	68,945,269

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業		合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人本部	ワークラウンド桂川			
サービス活動増減の部					
収入	0	1,347,845	1,347,845	0	1,347,845
益	0	54,121,890	54,121,890	0	54,121,890
費用	0	50,000	50,000	0	50,000
減額	0	55,519,735	55,519,735	0	55,519,735
増減差額	96,120	40,360,523	40,360,523	0	40,360,523
受取利息配当金収益	197,860	8,994,875	9,192,735	0	9,192,735
その他のサービス活動外収益	152,868	6,047,659	6,200,527	0	6,200,527
サービス活動外費用	0	1,404,716	1,404,716	0	1,404,716
減価償却費	0	6,043,347	6,043,347	0	6,043,347
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,484,256	△1,484,256	0	△1,484,256
サービス活動費用計(2)	446,848	61,270,744	61,717,592	0	61,717,592
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△446,848	△5,751,009	△6,197,857	0	△6,197,857
受取利息配当金収益	171	3,866	4,037	0	4,037
その他のサービス活動外収益	0	561,750	561,750	0	561,750
サービス活動外収益計(4)	171	565,616	565,787	0	565,787
その他のサービス活動外費用	0	315,532	315,532	0	315,532
サービス活動外増減の部					
収入	0	315,532	315,532	0	315,532
益	171	250,084	250,255	0	250,255
費用	0	△5,500,925	△5,947,602	0	△5,947,602
増減差額	△446,677	△5,500,925	△5,947,602	0	△5,947,602
特別増減の部	0	999	999	0	999
特別増減差額(8)	0	999	999	0	999
固定資産売却損・処分損	0	1	1	0	1
特別費用計(9)	0	1	1	0	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	998	998	0	998
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△446,677	△5,499,927	△5,946,604	0	△5,946,604
前期繰越活動増減差額(12)	15,484,487	69,684,427	85,168,914	0	85,168,914
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,037,810	64,184,500	79,222,310	0	79,222,310
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	4,016,827	4,016,827	0	4,016,827
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
活動増減差額の部					
当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,037,810	68,201,327	83,239,137	0	83,239,137

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
	法人本部	ワークランド桂川			
流動資産	17,037,810	54,135,162	71,172,972	0	71,172,972
現金預金	17,037,810	45,055,321	62,093,131	0	62,093,131
事業未収金	0	8,988,841	8,988,841	0	8,988,841
前払費用	0	30,800	30,800	0	30,800
1年以内振替予定長期前払費用	0	60,200	60,200	0	60,200
固定資産	0	105,766,177	105,766,177	0	105,766,177
基本財産	0	83,986,617	83,986,617	0	83,986,617
土地	0	15,618,102	15,618,102	0	15,618,102
建物	0	68,368,515	68,368,515	0	68,368,515
その他の固定資産	0	21,779,560	21,779,560	0	21,779,560
土地	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
建物	0	2	2	0	2
構築物	0	3	3	0	3
車両運搬具	0	5,752,958	5,752,958	0	5,752,958
器具及び備品	0	1,969,505	1,969,505	0	1,969,505
権利	0	94,978	94,978	0	94,978
ソフトウェア	0	66,070	66,070	0	66,070
設備等整備積立資産(就労)	0	818,044	818,044	0	818,044
人件費積立資産	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
施設整備等積立資産	0	4,028,000	4,028,000	0	4,028,000
差入保証金	0	50,000	50,000	0	50,000
資産の部合計	17,037,810	159,901,339	176,939,149	0	176,939,149
流動負債	0	2,167,503	2,167,503	0	2,167,503
事業未払金	0	2,167,503	2,167,503	0	2,167,503
基本金	0	2,167,503	2,167,503	0	2,167,503
基本金	2,000,000	46,591,881	48,591,881	0	48,591,881
国庫補助金等特別積立金	2,000,000	46,591,881	48,591,881	0	48,591,881
その他の積立金	0	33,094,584	33,094,584	0	33,094,584
国庫補助金等特別積立金	0	33,094,584	33,094,584	0	33,094,584
設備等整備積立金(就労)	0	9,846,044	9,846,044	0	9,846,044
人件費積立金	0	818,044	818,044	0	818,044
施設整備等積立金	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
施設整備等積立金	0	4,028,000	4,028,000	0	4,028,000
次期繰越活動増減差額	15,037,810	68,201,327	83,239,137	0	83,239,137
次期繰越活動増減差額	15,037,810	68,201,327	83,239,137	0	83,239,137
(うち当期活動増減差額)	△446,677	△5,499,927	△5,946,604	0	△5,946,604
純資産の部合計	17,037,810	157,733,836	174,771,646	0	174,771,646
負債及び純資産の部合計	17,037,810	159,901,339	176,939,149	0	176,939,149

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの一期末日における市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によります。

イ 時価のないもの一移動平均法による原価法によります。

当法人において該当する有価証券はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。

ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。

当法人においてアに該当するリース資産はありません。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金一重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。

② 徴収不能引当金一未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。

当法人において該当する徴収不能な債権はありません。

③ 退職給付引当金一外部拠出型制度の掛金を費用処理しているため引当金の計上はしていません。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

(1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金を支給しています。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業のみ実施のため作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 当法人では公益事業・収益事業を実施していないので、公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表は作成していません。

(5) 当法人における各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。

① 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

② ワークランド桂川拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援B型サービス区分

イ 生活介護サービス区分

ウ 共同生活援助サービス区分

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。なお、建物の当期減少額は全て減価償却額です。  
(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,618,102	0	0	15,618,102
建物	72,283,349	0	3,914,834	68,368,515
合計	87,901,451	0	3,914,834	83,986,617

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

### 8. 担保に供している資産

該当ありません。

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。  
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	183,551,995	115,183,480	68,368,515
建物	6,245,522	6,245,520	2
構築物	836,033	836,030	3
車輛運搬具	17,736,490	11,983,532	5,752,958
器具及び備品	8,341,706	6,372,201	1,969,505
合計	216,711,746	140,620,763	76,090,983

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

### 13. 重要な偶発債務

該当ありません。

### 14. 重要な後発事象

該当ありません。

### 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

### 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。